

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度：令和3年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	一般社団法人長野県原種センター (長野市松代町大室2417番地3)		代表者	理事長 小林安男 (長野県農政部長)																					
設立根拠	一般社団法人法	設立年	昭和62年	県所管部局 (課)	農政部 (農業技術課)																				
設立の沿革	設立目的 (寄付行為・定款上) ・ 昭和37年7月、社団法人長野県農業生産改良協会設立 ・ 昭和62年4月、社団法人長野県原種センターとして定款変更認可・設立 ・ 平成25年4月、一般社団法人へ移行																								
	農作物の優良な原種苗・原種菌及び種苗・種菌 (以下「種苗等」という) の生産等に係る研究開発、遺伝資源の収集保管等の業務を行う。また、種苗等の生産供給等を行うことにより、国民食料の確保と食料の安定供給及び農業の生産性向上に寄与する。																								
	具体的な事業内容 ・ 主要農作物 (水稲・麦・大豆・そば) 及び長野県育成の野菜・果樹品種等の原種苗・種苗等の生産供給 ・ レタス等野菜の採種生産における国内採種技術の確立 ・ 新品種の育成素材となる遺伝資源種子や主要農作物等種子生産に用いる原種等の保管																								
	事業執行状況を示す主な指標 <table border="1"> <tr> <td>・ 主要農作物等原種供給実績(kg)</td> <td>H31(R1): 19,243</td> <td>R2: 18,092</td> <td>R3: 17,795</td> </tr> <tr> <td>・ 主要農作物等種子生産実績(kg)</td> <td>H31(R1): 1,353,598</td> <td>R2: 1,314,206</td> <td>R3: 1,252,188</td> </tr> <tr> <td>・ 野菜等種子販売実績(ℓ)</td> <td>H31(R1): 921</td> <td>R2: 918</td> <td>R3: 967</td> </tr> <tr> <td>・ 野菜等苗販売実績(本)</td> <td>H31(R1): 31,550</td> <td>R2: 23,796</td> <td>R3: 32,315</td> </tr> <tr> <td>・ きの子母菌等販売実績(本)</td> <td>H31(R1): 1,904</td> <td>R2: 1,744</td> <td>R3: 1,453</td> </tr> </table>					・ 主要農作物等原種供給実績(kg)	H31(R1): 19,243	R2: 18,092	R3: 17,795	・ 主要農作物等種子生産実績(kg)	H31(R1): 1,353,598	R2: 1,314,206	R3: 1,252,188	・ 野菜等種子販売実績(ℓ)	H31(R1): 921	R2: 918	R3: 967	・ 野菜等苗販売実績(本)	H31(R1): 31,550	R2: 23,796	R3: 32,315	・ きの子母菌等販売実績(本)	H31(R1): 1,904	R2: 1,744	R3: 1,453
・ 主要農作物等原種供給実績(kg)	H31(R1): 19,243	R2: 18,092	R3: 17,795																						
・ 主要農作物等種子生産実績(kg)	H31(R1): 1,353,598	R2: 1,314,206	R3: 1,252,188																						
・ 野菜等種子販売実績(ℓ)	H31(R1): 921	R2: 918	R3: 967																						
・ 野菜等苗販売実績(本)	H31(R1): 31,550	R2: 23,796	R3: 32,315																						
・ きの子母菌等販売実績(本)	H31(R1): 1,904	R2: 1,744	R3: 1,453																						
基本財産 (円)	1,005,500,000	うち県の出 捐額 (円)	400,000,000	県出捐率 (%)	39.8%																				
	主な出捐者・出捐額 (円) ・ 出捐率 (%) 市町村 100,000,000円 9.9%, J A 長野中央会・全農長野他 386,535,000円 38.4%, J A 83,465,000円 8.3%, 県種苗協組他 30,000,000円 3.0%																								

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は令和3年度当初現在

役員数	年 度	年 度		H30	H31(R1)	R2	R3
		常 勤	うち県職員				
役員数	役員数	常 勤	うち県職員	2	2	2	2
		非 常 勤	うち県職員	0	0	0	0
職員数	職員数	常 勤	うち県職員	22	20	20	18
		非 常 勤	うち県職員	3	3	3	2
職員数	職員数	常 勤	うち県職員	10	10	10	10
		非 常 勤	うち県職員	0	0	0	0
常勤職員計				12	12	12	12
非常勤職員計				22	20	20	18
県職員計 (非常勤役員除く)				0	0	0	0

* 次表は令和3年度の状況で、()内は令和2年度

(単位：千円、%)

収益等 状況	令和3年度		令和2年度		費 受 入 状 況	令和3年度		令和2年度		
	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	
経常収益(A)	185,808	(183.046)			補助金	13,084	(14.483)			
経常費用(B)	192,351	(195.857)			事業費	13,084	(14.483)			
経常損益(A)-(B)	△ 6,543	(△ 12.811)			運営費	0	(0)			
当期損益	△ 13,322	(△ 17.158)			交付金	0	(0)			
公益事業比率	80.6	(81.0)	正味財産比率	89.1	(88.7)	負担金	0	(0)		
経常比率	93.3	(91.4)	流動比率	745.7	(867.5)	委託料	0	(0)		
人件費比率	30.5	(32.3)	固定比率	104.3	(104.6)	貸付金	0	(0)		
管理費比率	6.5	(6.5)	固定長期適合率	93.8	(93.5)	出捐金	0	(0)		
事業支出伸び率	△ 1.8	(△ 4.2)	借入金依存率	0.0	(0.0)	損失補償年度 末残高	0	(0)		
補助金等比率	6.0	(6.5)				人件費関係費用 (再掲)	10,022	(10,203)		

民間 (NPO含む) との競合状況

農家への供給を目的とする主要農作物等 (水稲・麦・大豆・そば) の原種・種子及びきの子母菌等の生産は、民間ではほとんど行われていない。また、長野県育成の野菜品種等の種苗の生産販売は、民間では行われていない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業の効率化		
	改革基本方針	実 施 状 況	
実施年月	実施年月	実施年月	実施年月
平成16年6月	県関与の縮減 ・ 組織再編の実施 (5部体制から3部体制へ)	平成16年3月	主要農作物種子確保以外の助成措置 (らくらく果樹栽培推進事業) が廃止
	・ 主要農作物種子確保以外の助成措置 (らくらく果樹栽培推進事業) の廃止	平成16年4月	組織再編を実施 (5部体制から3部体制へ)
平成20年1月	事業の効率化		
平成25年2月	事業の効率化		

経営計画等の策定状況	・ 平成16年3月に「県の外郭団体改革に対する(社)長野県原種センターの対応方針」を策定 ・ 令和4年度から5か年にわたる中期経営計画を策定中
情報公開の取組状況	・ 長野県情報公開条例及び長野県原種センター情報公開要綱 (経営状況資料等公開用) に基づき、自身のホームページにて事業報告書及び貸借対照表等を公開

監査等結果	・ 長野県監査委員による財政的援助団体等の監査 (令和元年11月14日実施・令和2年2月12日公表) 監査結果：指摘事項等はありませんでした。 意見：1 危機管理 (リスクマネジメント) への対応, 2 A E D (自動体外式除細動器) の設置, 3 中長期的な目標を定めた「経営計画」の策定, 4 技術継承への体制整備, 5 内部統制の充実 (県出資等外郭団体への共通意見)
-------	---

団体の課題等	〔団体記載欄〕 ・ 長野県における主要農作物等種子条例の施行に伴い、種子の安定生産に係る病害対策や種子事故の未然防止への対応、備蓄数量を含めた種子確保及び安定供給体制の構築、種子場産地の新規開拓や維持・発展を図るための県外品種の受託生産などの取組みを通じ、種子管理団体としての責務を果たしていく。 ・ 園芸事業においては、野菜種子販売における減少幅が縮小傾向にあるものの、依然として赤字が続いている。このため、関係機関・団体の協力を得ながら、引き続き既存品種の販売促進やイチゴ実取り用砂上げ苗など新たな収益源の確保に積極的に取組み、事業収益の確保・拡大を図っていく。	〔県記載欄〕 ・ (一社)長野県原種センターは、「長野県における主要農作物及び伝統野菜等の種子に関する条例」(令和2年4月1日施行)における種子管理団体に指定しており、引き続き、将来にわたり安定的に優良な種子を県内農業者へ供給する役割の一翼を担ってもらう必要がある。 ・ 現在、野菜種子の主力品目であるキャベツ、野沢菜、レタスの種子需要の減退による園芸種苗生産販売事業の赤字が大きく、事業全体の赤字要因となっている。 ・ このため、県野菜基本計画に沿って需要に見合った計画生産を進めるとともに、現在行っている経費削減にも一層努める必要がある。 また、既存品種の販売促進と新品種の普及推進等により、事業収益を確保していく必要がある。
--------	---	---

【財務の状況】（公益・特別法人用）

団体名：一般社団法人長野県原種センター

① 正味財産増減計算書

(単位：千円)

		平成31年（令和元年）度	令和2年度	令和3年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	188,497	183,046	185,808
	うち基本財産運用益	15,307	15,306	15,304
	うち受取会費	0	0	0
	うち事業収益	56,038	52,843	55,675
	うち受取補助金等	11,290	11,983	11,084
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	11,290	11,983	11,084
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用(B)	204,404	195,857	192,351
	うち事業費	191,549	183,035	179,787
	うち公益事業費	163,381	158,645	155,107
	うち給料手当	58,610	58,319	53,759
	うち管理費	12,855	12,822	12,564
	うち役員報酬	4,102	4,106	3,925
うち給料手当	906	907	909	
経常増減（損益）額(C)=(A)-(B)	△ 15,907	△ 12,811	△ 6,543	
経常外増減の部				
経常外収益(D)	156	93	14	
経常外費用(E)	6,866	4,440	6,793	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	△ 6,710	△ 4,347	△ 6,779	
一般正味財産増減（当期損益）額(G)=(C)+(F)	△ 22,617	△ 17,158	△ 13,322	
一般正味財産期首残高(H)	896,389	873,772	856,614	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	873,772	856,614	843,292	
指定増減正味の部				
受取補助金等	△ 5,149	△ 2,681	△ 3,569	
うち受取国庫補助金	△ 2,323	△ 2,323	△ 2,323	
うち受取地方公共団体補助金	0	2,467	1,580	
当期指定正味財産増減額(J)	△ 5,149	△ 2,681	△ 3,569	
指定正味財産期首残高(K)	1,189,837	1,184,688	1,182,007	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	1,184,688	1,182,007	1,178,438	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	△ 27,766	△ 19,839	△ 16,891	
正味財産期首残高(N)	2,086,226	2,058,460	2,038,621	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	2,058,460	2,038,621	2,021,730	

② 貸借対照表

		平成31年（令和元年）度	令和2年度	令和3年度
資産	流動資産	179,935	167,869	160,161
	うち現金預金	110,823	95,309	95,662
	固定資産	2,141,657	2,131,432	2,109,099
	基本財産	1,019,060	1,018,364	1,017,668
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	1,013,560	1,012,864	1,012,168
	特定財産	961,972	971,974	970,374
	うち退職給与引当資産	137,442	142,313	124,577
	うち減価償却引当資産	539,761	551,055	564,228
	その他の固定資産	160,625	141,094	121,057
資産合計	2,321,592	2,299,301	2,269,260	
負債	流動負債	20,111	19,352	21,478
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	6,410	5,433	5,436
	固定負債	243,021	241,328	226,052
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	137,442	142,313	124,577	
負債合計	263,132	260,680	247,530	
正味財産	指定正味財産	1,184,688	1,182,007	1,178,438
	うち基本財産への充当額	1,005,500	1,005,500	1,005,500
	うち特定資産への充当額	179,189	176,507	172,939
	一般正味財産	873,772	856,614	843,292
	うち基本財産への充当額	13,560	12,864	12,168
うち特定資産への充当額	539,761	554,139	571,383	
正味財産合計	2,058,460	2,038,621	2,021,730	
負債及び正味財産合計	2,321,592	2,299,301	2,269,260	